

韓国における歴史紛争

李, 栄薫
ソウル大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/2186174>

出版情報 : 韓国研究センター年報. 10, pp.1-6, 2010-03-26. Research Center for Korean Studies,
Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

韓国における歴史紛争

李栄薫（ソウル大学経済学部）

1. ‘建国60周年’をめぐる韓国の政治や社会の分裂

韓国にとって8月15日は国の四大祝日の一つ、光復節である。だが大多数の韓国人は光復節がいったい何を記念する日なのかよく理解せず、意見が異なる。一番重要な国慶日が何を記念する日なのかよく理解せず、お互いに意見が対立するのは非常に不思議であり興味深い話である。1945年8月15日、韓国人は日本帝国主義の圧制から解放された。その後3年間、南韓は米軍政の支配を受け、1948年8月15日に大韓民国政府が樹立された。同時に民族の南と北への分断も確実になった。光復節はその三つの8月15日の中でどれを記憶することなのであるか。

韓国人にとって60歳の誕生日は還暦として特別な意味がある。2-3年前から韓国の保守派は、2008年8月15日は大韓民国の還暦なので例年の光復節とは違い‘建国60周年’として特別に記念する必要があると政府に建議した。しかし盧武鉉政府はこの提案を聞き入れなかった。盧武鉉政府を主導していた韓国の進歩派は、1948年8月15日に大韓民国が‘建国’されたという事実を認めず、高く評価していない立場をとった。しかしながら、2008年2月に保守派からの支持を受けて成立した李明博政府は建議を受け入れた。政府は慌てて建国60周年記念事業準備委員会を組織し、学術行事をはじめとした各種の記念事業の用意を急いだ。その一環として政府は2008年8月15日の光復節を‘建国60周年記念式’と言う名前を付けて慶祝した。すると進歩派の野党がこの慶祝式を拒否し、その上、それが違憲だとして憲法裁判所に違憲訴訟を提起した。それと同時に野党は別の所で光復節の記念式を行った。

1998-2007年の10年間、進歩派の主導した金大中政府と盧武鉉政府は毎年の光復節を民族統一のための祝祭として記念した。ソウルと平壤で交互に南・北韓の離散家族の出会いの場が備えられたり、‘われわれ民族同士’と言うスローガンと共に韓半島旗を前に立たせて民族の統一を念願する各種の行事が開かれた。それに比べて李明博政府の主導した‘建国60周年記念式’は全く異なった。李明博大統領は今までの60年の建国史は奇跡のような成功の歴史だったと宣言した。世界が驚くべき経済成長を果たし、民主主義も成就したからだ。北韓に対するメッセージや統一政策の提示はなかった。韓国現代史に対する李明博大統領のこのような評価は前任の盧武鉉大統領の現代史認識とは大きく異なった。2003年盧武鉉大統領は「我々の近・現代史で正義は敗北し、機会主義は勢力を得た」と演説した。

政治圏のみならず韓国の学界や言論界をはじめとして、社会全体が‘建国60周年’を巡って対立もしくは分裂する様相となった。進歩派に属する歴史学者達は、1948年8月15日に‘南韓だけの単独政府’が樹立されたと言い、敢えて‘建国’を論じるならば1919年上海臨時政府がその真正な出発点だと主張した。反面、保守派に属する言論と知識人達は1948年8月15日に大韓民国が‘建国’されたとし、それはその後の韓国の経済発展と民主主義の礎となった革命的な出来事だったと高く評価した。

過去に対する記憶は本質的に政治的なのである。特に建国の路線を巡って深刻な対立のあった近い過去に関する記憶は政治的なヘゲモニーの方向と密接な連関性を持つはずだ。韓国の保守派と進歩派が現代史を巡って妥協点も見えない対立を続けているのは現代史の記憶自体が本質的に政治的だからだと思う。この報告ではその限界

や制約などを十分意識しながら両派の現代史の記憶の成立過程とその歴史的な背景を出来るだけ中立的に紹介してみたい。

2. 『高等学校韓国近現代史』の現代史認識

1945年以後の現代史に対して体系的な認識を先に提示したのは進歩派だった。その出発点は思想や学問の自由が許されはじめた1985年頃であった。1960年代以後の高度経済成長により、ある程度体制に対して自信を持つようになった保守派の執権勢力がマルクス・レーニン主義に始まる急進的な思想の公開的な活動を認めるようになったのである。以後急進的な思想と歴史観を基礎とした韓国現代史に関する解釈が氾濫し、大学街や出版界を席卷した。それを主導したのは朴正熙と全斗煥の二人の大統領に受け継がれてきた権威主義政権に抵抗しながら韓国の民主主義の発展を引っ張ってきた、いわゆる‘民主化勢力’だった。‘民主化勢力’全てが急進的だとは言えないが、急進的な思想を持っている‘民主化勢力’の一部が、思想の自由が保障されるやいなや韓国現代史の急進的な再解釈を主導したのである。

彼らによる現代史の解釈が一つの完結を見たのは、1989年に全6巻で出版された『解放前後史の認識』（ハンキル社、1979-1989）を通じてであった。この本の歴史観は基本的にマルクス・レーニン主義で、20世紀東アジアの革命史と関連してその思想史的な系譜をより厳密に追跡すれば、中国の共産主義革命を指導した毛沢東の新民主主義革命論といえる。日本の講座派マルクス主義からの影響もあった。このような歴史観に立脚して『解放前後史の認識』の論者達が提示している韓国現代史に関する認識の体系は、大体次の通りである。

1) 日帝下の植民地時代から社会主義を目的とする民族独立や民主主義革命が追求された。2) 解放後の南韓は米国帝国主義の植民地的な支配下に入っていて、それに従って民主主義革命は挫折した。3) 大韓民国は反民族親日勢力が米国の支援を受けて建てたもう一つの植民地国家だった。4) 反面、北韓では革命的なソ連の支援をうけて民主主義革命が成功し、したがって北韓は民族の民主基地になった。5) 韓国戦争は民主基地の北韓が米国の支配下にある南韓を解放させるため起こした革命戦争だったが米国の介入のため失敗した。6) それゆえ、韓国現代史を支配している基本的な矛盾関係は、米帝国主義と南北韓の革命的な民衆との対立といえる。

1992年‘民主化勢力’出身の金泳三氏が大統領になった。彼は大統領の就任辞の中で「血は水より濃い」と言明した。以後民族主義は圧倒的な権威として韓国の政治や思想や文芸などを支配した。このような思潮に乗って急進的な‘民主化勢力’、いわゆる進歩派は上記のような現代史認識を中・高校の歴史教室で教えたいと思うようになった。彼らの強力で政治的な影響力によって1995年頃に2003年から始まる予定の高校第7次教育課程に‘韓国近現代史’と言う科目が新設された。以後6年間の準備過程を経て6種の検認定教科書『高等学校韓国近現代史』が2003年から教育現場に配布された。6種の教科書には少しずつ偏りがあるが、その中で50%以上の圧倒的な採択率をもつ金星出版社の教科書が一番急進的な性向を表した。

同教科書は韓国現代史の前提になった1945年以後の世界史を東西冷戦と中国を中心にする第三世界の立場から解説している。その後、米国によって民族の歴史が歪曲されたのに関連して、次のような印象的な記述がある。

「連合国の勝利の結果として光復を迎えたことは、我が民族自身が願っている方向での新しい国家建設の妨げとなった。」

大韓民国が反民族勢力によって建立されたとことを示唆している記述は次の通りである。

「統一政府の建設を願っている国民的な熱望や様々な政治勢力の反対の中で、1948年5月に南韓だけの単独政府を建てるための総選挙が行われた。」

以後60年の現代史を同教科書は不正腐敗、長期執権、対外従属の反民族支配勢力に対する民衆の‘民族・民主運動’過程として説明する。‘民族・民主運動’は1960年の4・19革命から出発し、1980年の5・18光州民主化運動を経て1987年の6・10民主抗争でそれなりの結実を得たと評価されている。その間、経済は発展したが対外従属の深化過程でもあった。それに対する同教科書の記述は次のようになっている。

「各種機械や技術などを日本から導入し、工場を日本資本で建設したことによって、韓国経済は資本と技術の面から見ると米国のみならず日本にも従属していった。」

1997年に大統領になった金大中氏は、進歩派を代表する政治家であった。2000年に実現した金大中大統領と金正日委員長の南北頂上会談は、南と北が統一問題を「我々民族同士で」自主的に解決しなければならないし、南韓の「連合制」統一案と北韓の「低い段階での連邦制」統一案に共通性があると宣言した。1948年の建国を「南韓だけの単独政府の樹立」と規定した上で、民族統一が成されることこそ本当の意味での近代国民国家の成立といえるという歴史認識を固守してきた進歩派の政治家や知識人の中では、このような南北頂上会談における宣言によって統一のための民族間の政治工学が容易になるだろうという楽観的な期待が広く造成された。6種の『高等学校韓国近現代史』教科書は例外なく統一の時代が近づいたという期待感やそれに対する準備態勢の必要性を強調する形で結んでいる。

3. 保守派の反発

1985年から進歩派による上記のような現代史認識が成立し、中・高校の教室まで浸透していったことに対して、2004年まで20年近く保守派からの反発や対応などはなかった。建国(1948)、韓国戦争(1950-53)、5.16軍事革命(1961)、高度経済成長(1962-1997)を主導もしくは参加した勢力からなる韓国保守派の基本的なイデオロギーは、民族主義と反共主義であった。この二つのイデオロギーの支配力は、彼らが現実的に政治と経済の支配勢力だったことから容易に確保された。ところが‘祖国近代化’あるいは‘民族中興’のスローガンの下で保守派が掌握してきた民族主義の支配力は、1980年に光州で発生した流血惨劇以後急激に衰退した。流血惨劇の背後に米国があるという不確定の情報が広がるうちに‘民主化勢力’の一部である急進的な進歩派が台頭し、反米の民族主義統一運動を広めていったからであった。以後、民族主義は韓国の政治、思想、文芸の広範囲な領域にかけて左派がその支配力を行使する主要な手段へと変質した。また右派の反共主義は1990年代以来ソ連をはじめとして国際社会主義体制の解体に伴ってその現実的な緊張感を失う逆説に向かうようになった。このような中で、1993年に‘民主化勢力’出身の金泳三氏が政治権力を掌握して保守派に対する政治的な攻勢を強化すると、すぐに保守派の影響力は大きく萎縮した。保守派は反共主義を通じて自由民主主義体制を守ったとは言いが、軍部出身の大統領として受け継がれてきた権威主義的な開発独裁に協力したという批判を避けられなかった。

現代史に対して支配力を確保した進歩派の攻勢は、2003年にもう一度進歩派出身の大統領が輩出されたことで絶頂に達した。盧武鉉大統領は韓国現代史で正義は敗北して機会主義は勢力を得たと宣言した後、進歩派の歴史学者達と協力して、いわゆる‘過去事清算作業’に着手した。‘反民族親日行為真相糾明委員会’をはじめとして、なんと16の委員会が作られ、政府からの積極的な支援を受けながら調査活動を開始するようになった。彼ら

が発表した反民族親日人士の名簿の中には旧満州国の将校出身である朴正熙大統領も含まれていた。そして盧武鉉政府は1953年に締結された米国との同盟関係を再編成しようとする外交交渉に着手し、その結果、韓米連合同令官が持っていた韓国軍に関する作戦指揮権を米国から回収した。

このような進歩派の攻勢に保守派が勢力を再び結集し始めたのは2004年からであった。彼らは3・1節の国慶日を迎えて、危機に直面した韓米軍事同盟を守護するための大規模な群衆集会を開催した。以後、これら勢力は言論界において‘オールドライト’と呼ばれている。ほぼ同じ時期に進歩派を批判しながら代案の政治と歴史を模索する40-50代の新しい若い保守勢力が登場し始めたが、言論界は彼らを‘ニューライト’と名付けた。この新しい保守勢力は、主に次のような三つの系譜で構成されている。1) 急進派出身で北韓の金日成の主体思想を受け入れ、地下党活動を仕掛けて北韓の現実に失望し、公開的に転向したのちに北韓の人権問題を提起している勢力(自由主義連帯、以後時代精神)、2) 穏健派‘民主化勢力’出身で自由主義的立場から現実政治への参与を模索している勢力(ニューライト全国連合)、3) 民族主義を批判しながら韓国の近・現代史の再解釈を模索する、主に教授陣の知識人グループ(教科書フォーラム)。

オールドライトとニューライト、ニューライトの中の多様な分派の歴史認識は、決して同じではなかった。しかし彼らは韓国の現代史に関して少なくとも次の二つの面には同じ考えを持っており、その前提の上で広範囲の政治的な連帯を形成した。一つ目は、一般的に新しい理念を基礎として新しい国を建てる過程はきわめて長期的で段階的に進行されるべきである。その点で国防と経済発展を優先した大韓民国の建国過程は正当であり、その歴史的な成就の上でようやく民主主義が可能になったのである。建国過程を主導した李承晩大統領や高度経済成長を推進した朴正熙大統領の歴史的な業績をこの面で肯定的に再評価しなければいけない。二つ目は、民族の統一は大韓民国の憲法で規定されている通り自由民主主義体制となるべきである。その面で統一の理念的原則を明確にしないまま事実上北韓の統一方案を受け入れた2000年の南北頂上会談の共同宣言は違憲であり、認めることはできない。

4. 代案教科書の編纂

歴史認識に関連して保守派の反発を主導したのは教科書フォーラムであった。2005年に結成されたこの知識人団体は、3回の公開学術大会の成果に基づいて2008年に『代案教科書 韓国近・現代史』を編纂した。この本は序論部分で読者に次のような質問をしている。

「今日の韓国人の日常的な暮らしの礎石になっている民主主義と市場経済の体制はいつどうやって成立したもののか。」

このような質問の狙いは次のようなものである。歴史学は一体どのような学問なのか。それは人間の生きている現実の歴史的な根拠を聞くことから出発してその答えを模索する学問ではないのか。しかし、今まで韓国の歴史学はこのような質問を真面目にしたことがなかった。その代わりに民族の伝統経済と文化が帝国主義の侵入と収奪によって歪曲され、韓国の近・現代史はそれに対する民族の闘争過程だったという歴史像を提示してきただけであった。このような反帝民族主義歴史観では、現在の韓国の政治と経済の現実を説明できない。それだけでなく、韓国が米国の植民地的な状態に置かれているとか、相変わらず経済などは日本に従属しているとかいった間違った認識を再生産してきた。反対に代案教科書は現在の韓国の民主主義と市場経済は開港以来流入してきた西ヨーロッパの近代文明に歴史的な起源があり、韓国の近・現代史は伝統文明と外来文明とが衝突し融合する文

明史の一大転換過程だったという立場を表した。このような代案的な文明史観に基づいて開港以後の近・現代史を全面的に再解釈しようとしたのが代案教科書である。もちろん、そのような試みがどれほど成功したのかは別個の問題である。

歴史観の転換のための一つの前提条件として、代案教科書は韓国の民族主義についての批判を試みた。19世紀までの伝統社会においては、民族主義は成立しなかったか、もしくは脆弱であった。今日の強力な民族主義は20世紀に入って日帝による植民地支配を経験しながらできたものであり、民主化運動の過程でさらに強化されたものである。民族主義は21世紀にかけて広く進行する世界化の趨勢の中で弱くなるより外はない。このように民族主義は時代によって可変的で歴史的な範疇にある。それに比べてより根本的な価値があれば、それは個人の自由や権利ではないだろうか。代案教科書はこのような自由主義的な観点に基づいて、従来の歴史書が全ての歴史的な事件や行為の主体を‘われわれの民族’と設定してきたのに対し、‘韓国人’と改めた。

代案教科書が新しく書いた植民地期の歴史は、同じ陣営の保守派も負担を感じるほど従前にくらべて破格的であった。植民地期の歴史は、日帝の侵略と収奪に対する民族の抵抗の歴史だけではなく、個人の人格権や財産権を保護した近代的な法制と共に市場経済制度が成立し、近代的な経済成長があった時期でもあった。代案教科書は植民地期のことを、韓国人が日帝の抑圧と差別の下でも近代文明を学んで将来独自の国民国家を建てるのに必要な‘社会的な能力’を蓄積していく歴史であったと要約している。

1948年に建てられた大韓民国は、少数の反民族親日勢力が米国の支援の下で既得権を維持するため強圧的に作ったマフィアのような集団ではなかった。開港以後、近代の民主主義思想を学習して実践した開化派の政治勢力、彼らを継承した内外の独立運動勢力、植民地期に成立した資本家階層や専門的な知識と技術を持つ中産層などが戦後米国主導の世界資本主義の新しい現実積極的に従い、自由民主主義を建国の基礎として意志的に選択した結果として建てられた国であった。

長期間かけて段階的に進行する建国過程は、制限された人的物的資源を戦略的に特定の目的のためにつぎ込むことで、選択と排除の緊張関係になるのは当然のことである。民主主義と経済発展の同時的な成就是様々な新生国の建国史が証明している通り、大体空理空論に走った。建国に伴う選択と排除の緊張関係は民主主義的な討論より、指導者の決断に依存する場合が多い。そのような観点から見ると、米軍政期に米国の左右合作路線に抵抗しながら、南韓だけでも自由民主主義国家を建てようと主張していた初代の李承晩大統領の業績を再評価せざるを得ない。また民族的な抵抗を抑えながら日本と国交を正常化させて高度成長のための国際的な市場環境を開拓し、そして先が見えない冒険を犯しながら重化学工業化に挑戦した朴正熙大統領の功績を高く評価する必要がある。このように代案教科書は、従来の教科書において長期執権の独裁者としてのみ取り扱われてきた政治指導者を積極的に再評価した。

北韓の歴史や現実に友好的だった進歩派の政治勢力が代案教科書に対して一番大きく不満を表した部分は、北韓の現代史を韓国の現代史から分離したことである。従来の教科書が韓国現代史というタイトルの下で南韓の現代史と北韓の現代史を同じような比重で並列的に書いた一方で、代案教科書は両方の現代史を別の国の個別の現代史と見なした上で、北韓の現代史を巻末で‘補論’として記述した。代案教科書は北韓の現代史に対して、個人の自由や人権を否定し、ついに約300万が餓死する惨劇をもたらした金日成父子の首領体制に対し、厳しい批判の視点を堅持した。代案教科書は、民族全体が念願している統一は人為的な政治工学によってではなく、北韓が首領体制を解体して民主主義と市場経済体制に改革・開放することを待つしかないということを強調しながら結んでいる。

5. 結び

代案教科書に独自の学説史的な意義があるとすれば、それは韓国の思想史において初めて現代韓国の文明史的な根拠を問いつけたことであろう。我々韓国人はどこから来てどこに向かっているのか。しかし代案教科書に対する進歩派の反応はものすごく冷たい。一般的に与えられた批判は、代案教科書は日帝の植民地支配を美化した再生親日派というものである。権威主義独裁を擁護するファシストだという批判もあった。北韓の中央放送は代案教科書に対して、反民族的な策動で許すことはできないと警告した。

2008年の後半、李明博政府は問題の『高等学校韓国近現代史』に現れたいくつかの反国家的な記述に対して修正を命じた。教科書の執筆者や彼らの属している歴史学界は学術に対する政治の不当な侵害だと反発した。しかし、彼らの提起した訴訟で裁判部は政府の措置は正当だと判決した。これらは2004年以来、保守派の批判と修正要求に対して政府当局がその問題の教科書の叙述が歴史学界の一般的な見解を反映しており、適切な検認の手続きを踏んだと言いつながら黙殺するか、それについて歴史学界が沈黙を守ったこととは対照的である。要するにどちらが先だということもなく、最初から高度に政治化した歴史教科書であった。前述の通り、過去に対する記憶は、特に建国の路線をめぐって深刻な対立を経験した過去に対する記憶は、高度に政治的であるはずである。韓国の政治と社会は朝鮮王朝の敗亡や日帝の植民地支配から生まれた歴史の傷を今まで深刻な内訌で呻吟している。

だが、韓国の政治、経済、社会、文化が進化するに伴って、いつかはこの辛い内訌は有益な省察に変わるであろう。人間として生まれたからには、私はどこから来てどこへ向かうのかと言う存在論的な質問を避けられない。遅かれ早かれ韓国の歴史学界は代案教科書が提起した、我々韓国の文明史的な根拠はどこにあるのかと云う問いにぶつからざるを得ないであろう。そのとき、韓国の歴史学界は自分で保守や進歩の政治的な仮面を脱ぎ、真面目に彼ら自身の歴史を省察するようになる。代案教科書の編集を担当した筆者は、そのような日が来るといふ楽観的な期待を持って今の混乱を耐えている。